

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物 定額法

器具備品 定率法

② 無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、職員退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	61,800	194,130	0	255,930
会館立替積立預金	12,600,000	0	0	12,600,000
生涯教育金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	14,661,800	194,130	0	14,855,930

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に對応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	255,930	0	0	255,930
会館立替積立預金	12,600,000	0	12,600,000	0
生涯教育金	2,000,000	0	2,000,000	0
合 計	14,855,930	0	14,600,000	255,930

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,237,770	11,945,749	1,292,021
器具備品	1,442,655	1,412,712	29,943
合 計	14,680,425	13,358,461	1,321,964

6. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

7. 重要な後発事象

該当事項なし

8. その他

該当事項なし